

財務諸表に対する注記

2014年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 当期より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 什器備品 定額法によっている。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、期末財団都合要支給額の100%を計上する。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,299,726,718	799,675,555	△ 799,906,326	1,299,495,947
長期性預金	15,445,644	0	0	15,445,644
小計	1,315,172,362	799,675,555	△ 799,906,326	1,314,941,591
特定資産				
退職給付引当資産	2,360,800	147,550	0	2,508,350
小計	2,360,800	147,550	0	2,508,350
合計	1,317,533,162	799,823,105	△ 799,906,326	1,317,449,941

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産			
投資有価証券	1,299,495,947	1,299,495,947	—
長期性預金	15,445,644	15,445,644	—
小計	1,314,941,591	1,314,941,591	—
特定資産			
退職給付引当資産	2,508,350	—	2,508,350
小計	2,508,350	—	2,508,350
合計	1,317,449,941	1,314,941,591	2,508,350

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第108回利付国債	199,816,089	199,740,000	-76,089
東京都公募公債第616回	99,993,224	100,940,000	946,776
第35回みずほ銀行社債	200,139,594	199,540,000	-599,594
ビ-エスビ-パ-リパ- 固定利付債	100,000,000	99,955,000	-45,000
ソルファミットシリーズ'904	100,000,000	108,530,000	8,530,000
ビ-ビ-シー債	100,000,000	104,076,000	4,076,000
政府保証第34回地方公共団体金融地方公共 団体金融機構債権	99,854,400	102,977,900	3,123,500
政府保証第58回地方公共団体金融機構債権	99,766,958	99,488,400	-278,558
第89回大阪府公募公債	200,109,566	199,888,800	-220,766
第131回共同発行市場公募地方債	99,816,116	99,445,800	-370,316
合計	1,299,495,947	1,314,581,900	15,085,953

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,187,850	269,102	1,918,748
什器備品(錦絵)	2,275,000	0	2,275,000
ソフトウェア	6,359,325	2,013,786	4,345,539
リース資産	9,725,100	8,104,251	1,620,849
合計	20,547,275	10,387,139	10,160,136